

支援が必要な大学生へのアダプテッド・スポーツを用いた体育授業

内田匡輔^{*1}・吉岡尚美^{*2}・吉原さちえ^{*3}

Physical education class using “Adapted Sports” for university students
with special need

by

Kyosuke Uchida, Naomi Yoshioka and Sachie Yoshihara

Abstract

The study over the past four years, and have taken a “Special need class” in general physical education class of Tokai University, summarizes the findings of the student. The Tokai University, from 2010, was compulsory general physical education courses. In filing the class courses, courses in teaching usually is difficult and students with some sort of exercise limitation, failure of its own, features, from property, but to the subject participation is possible if you configure the course content individually is, I have offered a “Special need class”. The objective was that he aims to reality of “university students in need of assistance”, to clarify the effect of “physical education lesson using Adapted Sport (AdS)” and in this study.

Findings from this study were as follows.

- Students who take this class do not have a good impression in physical education classes to high school.
- Students without a good impression in class up to high school, evaluation of teaching is low, exercise competent feeling low.
- Class at the university using the AdS, there is impact to increase the exercise competent and a sense of class evaluation.
- Class at the university using the AdS does not affect the impression of the high school classes.

I はじめに

本研究は、過去4年間、東海大学の一般体育実技授業で「個別クラス」を受講した、学生の調査結果をまとめたものである。東海大学では、2010

年度より、一般体育科目を必修化し、現代教養科目として実施している（図1）¹⁾。この「個別クラス」は、体育実技授業履修をするにあたり何らかの運動制限のある学生や、自身の障害、特徴、特性から通常の体育実技授業での履修は困難であ

*1 東海大学体育学部体育学科 *2 東海大学体育学部生涯スポーツ学科

*3 東海大学体育学部スポーツ・レジャーマネジメント学科

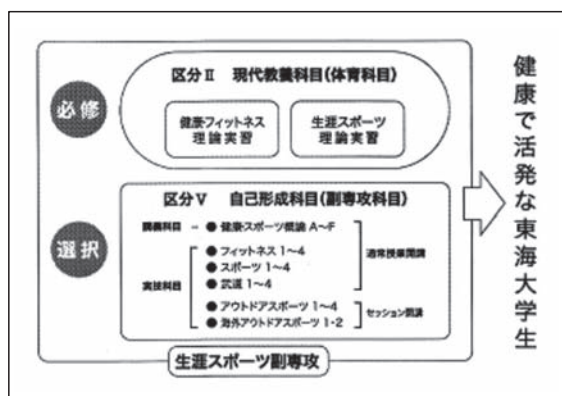


図1 東海大学の一般体育の様子

表1 個別クラスの主な対象学生

- 障害のある学生（聴覚、視覚、肢体、内部、発達 等）
- 慢性疾患のある学生（服用中、治療中、ペースメーカー等医療機器装用 等）
- 集団での授業履修が心理的に困難な学生（対人恐怖症 等）
- 精神疾患（うつ、統合失調症、対人恐怖症 等）
- 高齢の学生
- 治療中の怪我のある学生（完治が在学中に済まされる学生は除く）

るものの、個別に体育実技授業内容を構成すれば参加が可能となる対象者のためのクラスである。なお受講対象学生は、一般体育の体育科目ガイドに表1のように説明されている。

近年、障害のある学生も高等教育を受ける機会も多くなり、障害のある学生が、大学で学修を進めるには、情報保障をはじめ、多様な支援が必要となっている（表2）²⁾。

全国大学体育連合の報告によれば、「障害を持った学生へのプログラムは、35.1%の大学・短期大学が有している」³⁾とあり、半数以上の大学で、障害のある学生への保健体育教育プログラムの準備がなされていない現状が報告されている。

山崎ら（1991）は、身体障害学生のための体育実技特別コースの9年間の授業分析を通して、障害学生の小・中・高等学校時代の体育実技参加状況について「多くの者が通常の体育授業を受けているが、見学を余儀なくされていた者も少なく

表2 障害学生の在籍状況^{注1}

障害種別	大学数(校)	人数(人)	平均在籍人数(人)
肢体障害	235	756	3.2
聴覚障害	180	543	3.0
内部障害	87	355	4.1
視覚障害	101	222	2.2
発達障害	33	110	3.3
精神障害	25	78	3.1
重複障害	22	24	1.1
知的障害	5	4	0.8

い。」⁴⁾と大学以前の体育実技授業経験について触れている。さらに、「全ての学生が『体育特別コースを受けて良かった』という評価をしていた」⁵⁾と述べ、障害のある学生は、体育実技を行うコースを高く評価していた事が確認できる。

また体育実技授業内容について、荒井・中村（2006）は、身体活動量から障害学生に与える影響をとらえ「運動に関する意思決定バランスを改善する事によって、身体活動量を増強できる可能性がある」⁶⁾と述べ、体育実技授業内容が身体活動量に影響すると指摘している。

そこで本研究では、このようなプログラムを実施するにあたり、受講する学生の実態把握をする必要があると考え、先行研究を参考に、個別クラスを受講する学生に高等学校までに受けてきた体育実技授業を振り返り評価し、且つ学生自身がどのような運動有能感を持っているのかを明らかにすることを目的とした。また、体育実技授業内容が与える影響について「アダプテッド・スポーツ」（以降 AdS）を用いたプログラム（表3）を実施し、学生の変化を明らかにすることも目的とした。

AdS とは、「ルールや用具を障害の種類や程度に適合（adapt）することによって、障害のある人はもちろんのこと、幼児から高齢者、体力の低い人であっても参加することができるスポーツを言います。この AdS という概念は、障害のある人がスポーツを楽しむためには、その人自身と、その人を取り巻く人々や環境を問題として取り上

表3 AdS プログラムの例^{注2}

プログラムの概要・要旨	このプログラムは、「アダプテッド・スポーツ」の考え方を基本理念とし、生涯を通じて活力あるライフスタイルを形成するために主に健康・体力面に関する理論と実践能力を学習することを目的としている。このプログラムは、学生と教員が一体なって協力し、どのような活動が楽しめるのかを工夫・探求しながら、「Sport for Everyone」を実践、実現してゆくプログラムである。 具体的には、健康・フィットネス関連の内容を中心とし、仲間とともにトレーニングやエクササイズを体験することで、「友達づくり」や「仲間との信頼関係づくり」の基本的な力やスキルにつなげることである。その上で、健康への理解を深め、自己の体力に応じたフィットネス実践能力を習得し、自らの健康状態とライフステージに応じたエクササイズ実践能力の習得を目指している。
プログラムのスケジュール(全15回)	1回目 ガイダンス(授業の概要、実習内容、留意事項など)・意識調査 2・3回目 医師面談・授業ガイダンス(授業で使用する施設、教具などの説明) 3回目 医師面談・授業ガイダンス(授業で使用する施設、教具などの説明) 4回目 体育・スポーツ実践と講義1 トレーニングの実践と大学生の健康について 5回目 体育・スポーツ実践と講義2 エアロビクス系運動の実践と生活習慣病について 6回目 体育・スポーツ実践と講義3 筋力トレーニング運動の実践と運動・休養と健康について 7回目 体育・スポーツ実践と講義4 コンディショニング運動の実践と食事と健康について 8回目 体育・スポーツ実践と講義5 ネット型スポーツ実践とトレーニングの原則について 9回目 体育・スポーツ実践と講義6 ネット型スポーツ実践とトレーニング効果について 10回目 体育・スポーツ実践と講義7 ネット型スポーツ実践理論とトレーニングプログラムについて 11回目 体育・スポーツ実践と講義8 ターゲット系スポーツ実践とスポーツの意味について 12回目 体育・スポーツ実践と講義9 ターゲット系スポーツ実践と生涯スポーツについて 13回目 体育・スポーツ実践と講義10 ターゲット系スポーツ実践とスポーツの楽しみ方について 14回目 体育・スポーツ実践と講義11 ターゲット系スポーツ実践とスポーツライフについて 15回目 試験の実施、授業のまとめ、授業評価及び意識調査
プログラムの実施について	〔プログラム実施の実際〕 ・天候や受講者の状況に応じてスケジュールや内容を変更することがある。 ・受講者の要望・状況に合わせた実技の授業を実施する。 ・活動内容や受講者の状況に応じて、活動する人数を調整する。 〔プログラム実施当日の流れ〕 ① バイタルチェック(血圧、脈拍、体調、体重・体脂肪の測定と記録) ② 健康・フィットネスに関する講義 ③ 運動の実践(有酸素運動、筋力トレーニング、コンディショニング、ニュースポーツ)

げ、両者を統合したシステムづくりこそが大切であるという考え方⁷⁾であり、本研究の体育実技授業実践者は、この考えに基づいて実施している。

これらの目的を明らかにすることで、「支援を必要とする大学生」の実態に迫り、且つ「AdSを用いた体育授業」の影響について論じることで、大学における保健体育科教育プログラムにおける合理的な配慮を考える基礎資料とすべくまとめる

こととした。

Ⅱ 研究方法

1 調査対象者

2009年度から2012年度までの、「個別クラス」受講生、のべ106名(男54名、女52)を対象とした。受講生は、必修体育実技授業として2回受講することから、年度ごとの割合を図2に示した。

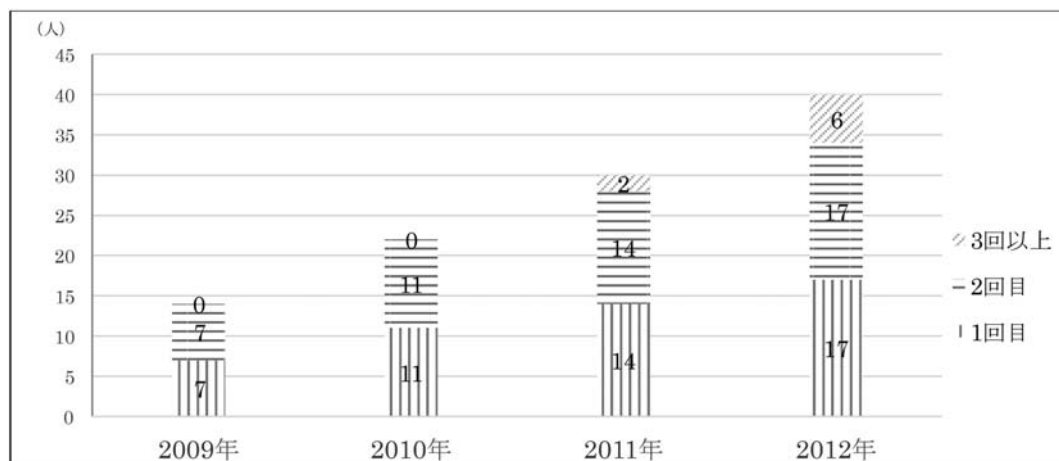


図2 個別クラスの受講者数の推移

なお必修体育実技授業として「個別クラス」を履修し終えた学生も選択授業として履修が可能であり、可能な限り履修を許可している。なお本研究では、履修回数が3回以上の学生は、比較対象としては除外している。

2 調査方法

体育実技授業履修が決定する3回目までの授業時間内で実施した。授業開始時に記名式自記式質問紙調査を配布し実施した。なお調査にあたっては、記名箇所の説明を行うのみとし対象学生の回答を求め、記入終了後回収した。

3 調査期間

2009年～2012年の各春秋セメスター、合計8セメスターで実施した。

4 調査項目

- 1) 属性（学部学科、学年、性別、個別クラスの履修経験の有無）
- 2) 診断的・総括的授業評価（大学生用）を用いた調査

本調査項目は「授業開始前に授業の学習課題が子どもにとって適切であるかを判断する」⁸⁾調査と「授業が一段落した後、その授業の成果を把握するために行わる」⁹⁾調査であり、授業を客観的に評価するために適切な調査である。

なお、本調査は4因子、各因子5項目の20項目で構成されている。4因子は、「楽しむ（情意目標：体育ではみんなが楽しく勉強できます、等）」、「できる（運動目標：体育ではいろいろな運動が上手にできるようになります、等）」、「まもる（社会的行動目標：体育でゲームや競争をするときは、ルールを守ります。等）」、「まなぶ（認識目標：体育で「あつ、わかった」「ああ、そうか」と思うことがあります、等）」¹⁰⁾である。

3) 運動有能感調査

本調査項目は、「生涯体育・スポーツの実践者育成には運動に対する有能感を高めることが重要」¹¹⁾であり、「内発的動機づけ」¹²⁾を客観的に表す調査である。

4) 高等学校までの体育実技授業に対する印象

本調査項目では、「積極的な取り組みの有無」、「好嫌度」、「見学の多少」、「苦痛の認識」、「体育授業の必要性の有無」の5項目について、3件法で回答を求めた。

5 分析方法

- 1) 年度ごとに対象をまとめ分析を行った。分析については、分散が等しくないと仮定した2標本によるt検定を実施した。検定に際しては、両側検定とし、有意水準は5%未満を採用した。
- 2) 調査項目4)の印象を得点化し、平均値よ

り高い群を「好印象」、代表値よりも低い群を「悪印象」として、調査項目 2)、3) の比較を行った。

- 3) 調査項目 1) 属性から履修経験回数から「1 回目」と「2 回目」をそれぞれ「群」として分別し、調査項目 2)、3) の比較を行った。なお 3 回以上は選択授業での履修であることから対象群から除外した。
- 4) 統計分析については、Microsoft Excel 2013 分析ツール VBA を用い実施した。

Ⅲ 結果および考察

1 高等学校までの体育実技授業に対する印象について

高校までの体育実技経験については、表 4 のとおりであった。5 つの項目に対してすべて好印象であると答えた場合は、15 点となり、悪い印象の場合は 5 点となる。今回得られた全体の印象の結果は、これらの中間点である 10 点よりも低く

なっていた。このことから、本調査の対象者は、全体的に高等学校までの体育実技授業について、好印象ではないことが明らかになった。なお、ここで得られた平均値を基準に、10 点以上を「好印象群」、9 点以下を「悪印象群」として下記比較を行った。

1) 診断的・総括的評価の印象群間の比較について

図 3 のとおり「好印象群」「悪印象群」では、好印象群がすべての項目で高くなり、且つすべての項目に有意差が見られた ($df(213:232)t=6.75:9.68 p<.001(***)$, $df(233)t=2.13 p<.05(*)$)。すなわち、体育実技授業に対して悪い印象を持っている受講生は、体育実技授業内容に、「楽しむ」「できる」「学ぶ」といった目標を持つことが非常に難しいと低く評価し、「まもる」といった学習についても低い評価をしていることが明らかになった。

2) 運動有能感の印象群間の比較について

図 4 のとおり「好印象群」「悪印象群」では、好印象群がすべての項目で高くなり、且つすべての項目で有意差が見られた ($df(162:193)t=6.04:8.03 p<.001(***)$)。すなわち、体育実技授業に対して悪い印象を持っている受講生は、自身の運動に対して「身体的有能さの認知」(以降

表 4 受講生の印象

対象学生 (3 回以上の受講生を除く)	98 名
高校までの体育の印象 (平均点)	9.45
標準偏差	3.1

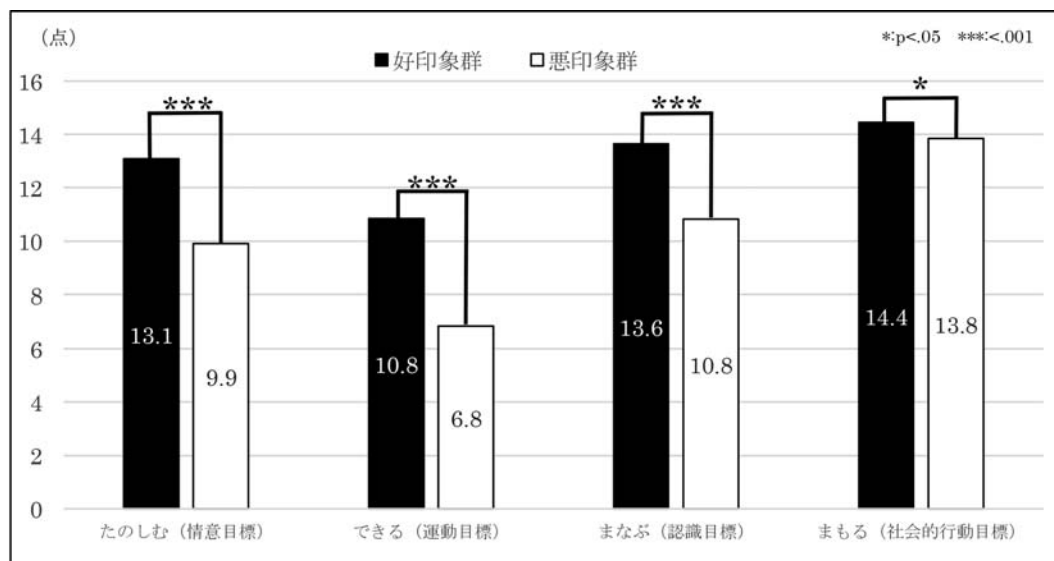


図 3 印象群ごとの診断的・統括的授業評価因子 (平均値) の比較

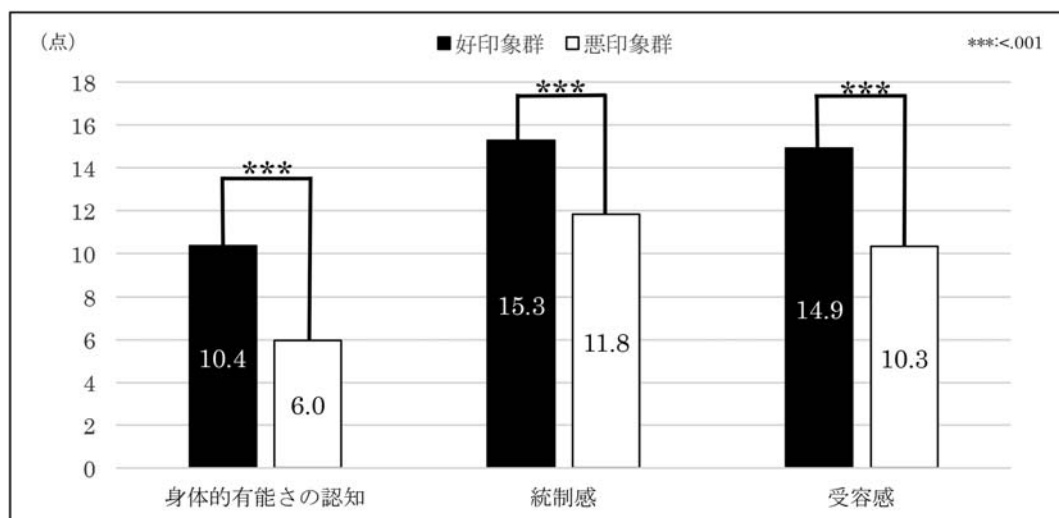


図4 印象群の運動有能感因子（平均値）の比較

表5 回数群の印象比較

回数	人数	印象の平均	SD
1 回目	49 人	9.45	3.1
2 回目	49 人	9.53	2.7

身体的有能さ」「統制感」「受容感」すべてにおいて、低調であるということが明らかになった。

2 履修経験による違い

4年間の履修者は「1回目」「2回目」とともに49名であった。それぞれの間で「印象」は、表5の通りであり、有意差は見られなかった ($df(485)t=0.22$ $p>.10$ n.s.)。このことから、大学における履修経験は、高等学校までの体育実技の印象に与える影響はないことが明らかになった。

1) 診断的・総括的評価の履修回数群の比較について

図5のとおり「1回目」「2回目」では、2回目ですべての項目において高くなり、かつすべての項目に有意差が見られた ($df(469-488)t=2.79 \sim 3.98$ $p<.01$ (**), $df(476)t=1.74$ $p<.05$ (**))。

すなわち、AdSを用いた体育実技授業を履修した経験のある受講生は、体育実技授業内容に、「楽しむ」「できる」「学ぶ」といった目標を持つ

ことができると高く評価しており、同時に「まもる」といった学習についても、学習目標がもてると評価していることが明らかになった。

2) 運動有能感の履修回数群の比較について

図6のとおり「1回目」「2回目」では、2回目すべての項目で高くなった。特に、「身体的有能さ」「受容感」の項目で有意差が見られた（身体的有能さ： $df(389)t=1.95$ $p<.01$, 統制感： $df(384)t=0.42$ $p>.10$ 受容感： $df(367)t=3.91$ $p<.01$ (**))。

すなわち、AdSを用いた授業を履修した経験のある受講生は、体育実技授業を行う中で、「受容感」を強く持てるようになり、また「身体的有能さ」も高まることが明らかになった。しかしながら、自身の体をコントロールするといった「統制感」には、影響が見られなかった。

IV まとめと今後の課題

本研究で得られた結果および考察から以下の知見をまとめることができた。

- 本体育実技授業を履修する学生は、高校までの体育実技授業により印象を持っていない。
- 高校までの体育実技授業により印象のない大学生は、体育実技授業の評価が低く、運動有能感も低い。
- 今回実施した AdS を用いた大学での体育実技

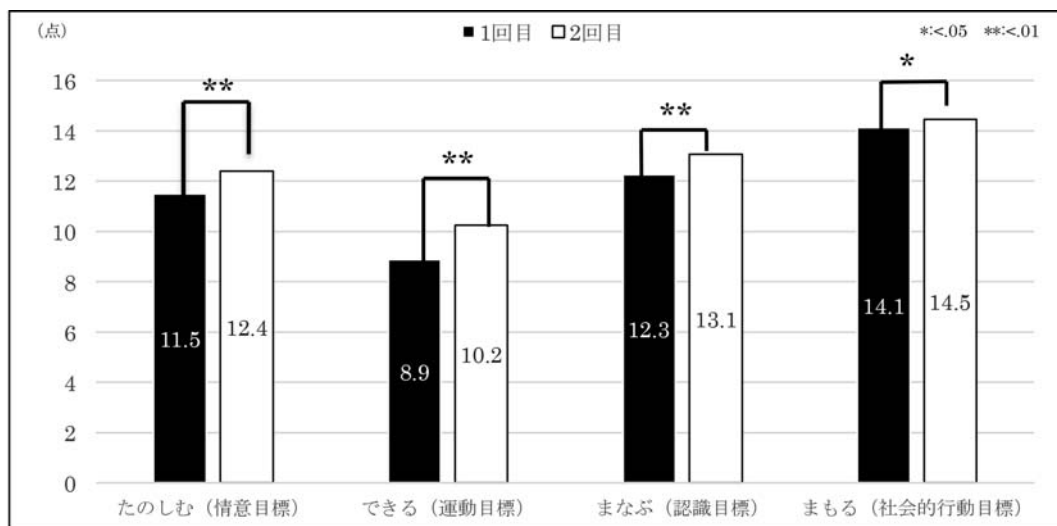


図5 履修回数群ごとの総括的・診断的授業評価因子（平均値）の比較

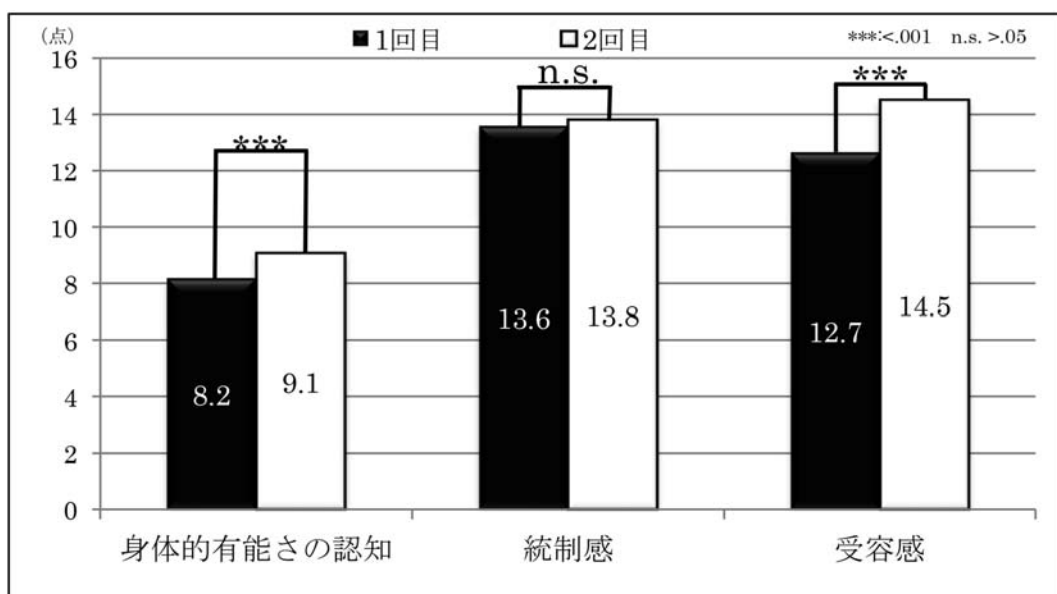


図6 履修回数群ごとの運動有能感因子（平均値）の比較

授業プログラムは、授業評価や運動有能感を高める効果がある。

- 今回実施した AdS を用いた大学での体育実技授業プログラムは、高等学校の体育実技授業への印象に影響しない。

上記の知見を基に、今後さらに効果的な体育実技授業実践を行う必要があると考えている。特に、AdS を用いた体育実技授業の効果を検証するた

めにも、用いない体育実技授業との比較や、調査実施対象を、個別クラス以外の受講学生にも回答を求め比較する必要があると考えている。

また、個別クラスの運営上の課題としても、年々増加する受講生に対して、調査実施期間中の正規担当教員数は増えておらず、担当者の増員や教員研修としての重要性も今後との大きな課題となっている。

なお、本調査は2012年度体育学部研究教育補助金を受けて実施されたものである。

注

注1：表は、2006年4月に設置されていた全国745大学の内、調査回答の得られた432校〔回答率58%〕で、障害学生が在籍していると回答のあった295校〔68%〕の状況を示している。

注2：プログラムの概要は、授業シラバスで説明した内容に基づいて例示した。

参考文献

- 1) 東海大学一般体育研究室(2013), 東海大学体育科目ガイド, pp.2
- 2) 殿岡翼, 西村伸子(2011), 障害学生支援の実態と課題, 発達障害研究, 33(4), pp.344-353
- 3) 社団法人 全国大学体育連合 情報部(2003), 2001-2002年度 大学・短期大学の保健体育教育

情報報告書, 全国大学体育連合, pp.12

- 4) 山崎昌廣, 難波紘二, 荒井貞光, 磨井祥夫(1991), 身体障害学生のための体育実技特別コースの授業実践, 広島大学総合科学部紀要, VI(9), pp.53-59
- 5) 同上
- 6) 荒井弘和, 中村友浩(2006), 大学体育授業が障害のある学生の身体活動量に与える影響, 体育学研究, 51(3), pp.341-350
- 7) 日本体育学会アダプテッド・スポーツ専門領域, <http://jspehss-ads.main.jp/>
- 8) 高橋健夫(2003), 体育授業を観察評価する, 明和出版, pp.8-11
- 9) 同上
- 10) 同上
- 11) 同上, pp.27-30
- 12) 同上